

令和2年神奈川県議会第2回定例会 総務政策常任委員会

令和2年7月7日
意見発表

佐々木(正)委員

本委員会に付託された諸議案等について、公明党県議団として意見、要望を申し上げます。

初めに、ヘルスケア・ニューフロンティア政策についてです。新型コロナウイルス感染症対策においては、感染症対策としての取組だけでなく、日常の健康管理における対策も重要であり、我が会派としても、さきの本会議の代表質問で知事の見解を聞いたところあります。特に、デジタルトランスフォーメーションは、健康医療分野でも有用であり、遺伝子情報などデータの利活用を通じた施策の展開が求められます。

県はこれまでヘルスケア・ニューフロンティア政策において、情報、データを活用した施策を推進してきたと承知していますが、今後は遺伝子情報から得られる自身の体質や将来起こり得る疾患といった情報を、日常の健康管理に役立てるというコロナ禍における新しいヘルスケア・ニューフロンティア政策もあり得ると考えます。

遺伝子検査から得られた情報を基に、将来の自分の健康を考えながらライフスタイルを形成していくことは、まさに未病の改善そのものであります。マイME-BYOカルテに追加された未病指標では、今後、未来予測機能の構築に向けた実証を行うことから、こういった遺伝子情報の活用は、まさに未来予測に基づく県民自身の健康管理という点で、今後、健康・医療の分野で重要なになってくると考えます。今後、未病指標の未来予測機能の構築の中で、遺伝子情報を用いて検討を進めるよう要望します。

また、ヘルスケア・ニューフロンティア政策のもう一つの柱である最先端医療・最新技術の追求に目を向けると、知事が令和2年3月に発表したRNAの增幅時間が短いSmart Amp(スマートアンプ)法を利用した迅速検出法について、先日、県は、持ち運びができ、手間のかかる前処理も短縮したアタッシュケース型の検査機器の開発を発表、県内医療機関向けに100セットを供給し、導入の費用を全額補助するとしています。今後、保健所の負担を減らし、感染拡大対策に注力できるよう、取組を加速していただくことを要望します。

また一方、今回のアタッシュケース型の検査機器は、特定のベンチャー企業と連携した取組の中で開発されたものであり、公費の投入については、価格の正当性に誤解を招かないためにも透明性を確保し、県民に示すべきであると思います。

次に、SDGsの推進についてです。SDGsには、貧困と飢餓の撲滅などに加え、感染症への対処も掲げられています。新型コロナウイルス感染症への対応もSDGsに含まれることは言うまでもありません。こうした意味では、今回の緊急事態をきっかけに、県民にSDGsの重要性を改めて認識していくチャンスと捉えていくことが重要と考えます。

今、ウィズコロナの時代と言われる中にあって、SDGsの理念を踏まえると、感染症の拡大防止と地域経済の復興を両立させることが重要であり、その

ためにも感染拡大を防止する新しい生活様式への移行が私たちに求められています。同時に、企業が提供する商品サービスにも変化が求められることから、事業活動を持続していく資金面での支援が必要です。SDGsに取り組む事業者と資金提供をつなぐ、新しい生活様式の中でのSDGs金融の取組を積極的に推進していただくよう要望します。

次に、テレワークについてです。先日の本会議における代表質問において我が会派は、テレワーク常態化に向けたICT環境の整備について質問し、知事からは、新たな生活様式にも対応できるテレワーク環境を整備していくとの答弁をいただいたところです。

この間、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、人と人との接触を減らす取組として、県ではテレワークを率先して実行してきたと承知しています。知事部局でテレワークを経験した職員は、全職員の約7割に達したと聞いておりますが、新しい生活様式が定着していくこれからの時代にあって、県庁ではテレワークが当たり前という神奈川県職員のイメージが確立すれば、公務員を目指している優秀な人材の選択肢にもなります。

また、障がい者活躍推進計画案の審議でも多様性について指摘をしましたが、まさにテレワークの導入目的である多様な働き方を実現することは非常に大事な視点であると考えます。例えば、精神障害がある方が、体調が優れないときに在宅勤務ができるかどうかで就職先の選択に大きな違いが出てきます。

今後、テレワークには様々な可能性があることから、積極的に制度改善、業務改善を進め、多様で優秀な人材を採用し、県民サービスの向上につなげていくことを要望します。

以上、本委員会に付託された諸議案に賛成します。